

市町村名 石 狩 市

(1)

平成27年度
決算状況

都道府県名	北海道		コード番号	0 1 2 3 5 1 0					市町村類型	II-1
	面積	人口密度	ふりがな	い し か り し					本年度交付	1-4
			市町村名	石 狩 市					税種地区分	
人口	面積	人口密度	D I D人口		産 業 構 造					
平成22年(2010)	721.86 km ²	82 人/km ²	44,351 人		区分	第1次	第2次	第3次		
平成17年(2005)	721.86 km ²	83 人/km ²	43,048 人		就業人口	②年国調	1,400 人	6,315 人	18,803 人	
増減率	-1.1%	S35.10.1以降の合併状況				%	5.3%	23.8%	70.9%	
本年度末(28.3.31)	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)									
前年度末(27.3.31)										
59,120 人										
59,274 人										
区分	本年度	前年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況					
1歳入総額①	30,708,522 千円	28,598,436 千円	基準財政需要額	13,854,212 千円	○新産 工特 ○過疎 市町村圏					
2歳出総額②	30,068,467 千円	28,067,970 千円	基準財政収入額	6,700,526 千円	低開発 ○特定農山 産炭 再建					
3歳入歳出差引額①-②=③	640,055 千円	530,466 千円	標準財政規模(臨時財政対策債含む)	16,849,512 千円	○山振 超過					
4翌年度へ繰り越すべき財源④	53,845 千円	25,465 千円	財政力指数(3カ年平均)	0.511	事務の共同処理の状況					
5実質収支③-④=⑤	586,210 千円	505,001 千円	実質収支比率	3.5%	議員公務災害 非常勤公務災害					
6単年度収支⑥	81,209 千円	87,808 千円	公債費負担比率	14.8%	○退職手当 事務機共同 税法事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 ○常備消防 小学校 中学校 ○その他					
7積立金⑦	100,074 千円	100,072 千円	実質赤字比率(12.66)	-						
8繰上償還金⑧	0 千円	0 千円	連結実質赤字比率(17.66)	-						
9積立金取崩し額⑨	0 千円	80,000 千円	実質公債費比率(25.0)	7.8%						
10実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	181,283 千円	107,880 千円	将来負担比率(350.0)	82.6%						
一般職員等	特 別 職 等									
区分	職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区分	定数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額			
一般職員	369 人	122,323 千円	331,499 円	市長	1	H 8.12. 1	920,000 円			
うち技能労務職員	2 人	719 千円	359,500 円	副市長	1	H 8.12. 1	735,000 円			
教育公務員	7 人	2,735 千円	390,714 円	収入役	1	H18. 4. 1	(収入役廃止) -			
消防職員				常勤監査委員	1	H 8.12. 1	590,000 円			
合計	376 人	125,058 千円	332,601 円	地域自治区の区長	1	H21. 4. 1	(区長廃止) -			
事業名	法の適用等	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	教 育 長	1	H 8.12. 1	644,000 円		
水道法適	127,290 千円	461,630 千円	20 千円	議 会 議 長	1	H12.10. 1	439,000 円			
下水道法適	△3,649 千円	536,857 千円	7 千円	議 会 副 議 長	1	H12.10. 1	383,000 円			
特環下水道法非適	0 千円	91,286 千円	1 千円	議 会 議 員	22	H12.10. 1	336,000 円			
個排処理法非適	0 千円	20,399 千円	1 千円	国 保 会 計 の 状 況						
国保法非適	△659,168 千円	1,009,148 千円	22 千円	収 支 額	△659,168千円					
診療所法非適	18,581 千円	64,947 千円	13 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金	1,009,148千円					
後期高齢介護法非適	11,160 千円	796,875 千円	1 千円	加 入 世 帯 数	9,535世帯					
介護サービス法非適	10,460 千円	65,753 千円	1 千円	被 保 険 者 数	15,976人					
				一 世 帯 あ た り 保 険 税 収 入 額	135,330円					
				被 保 険 者 一 人 あ た り 保 険 税 収 入 額	80,769円					
				被 保 険 者 一 人 あ た り 費 用	592,975円					

※減税補てん債 0千円 ※臨時財政対策債 1,188,000千円

区 分	歳 入		性 質 別 歳 出						
	決算額	構成比	決算額	構成比					
地方税	7,931,219 千円	25.8%	3,857,654 千円	12.8%					
地方譲与税	298,840 千円	1.0%	2,473,801 千円	8.2%					
利子割交付金等	40,147 千円	0.1%	5,598,014 千円	18.6%					
地方消費税交付金	1,209,541 千円	4.0%	3,046,221 千円	10.1%					
ゴルフ場交付金	55,267 千円	0.2%	3,045,585 千円	10.1%					
自動車取得税交付金	43,565 千円	0.2%	636 千円	0.0%					
地方特例交付金	36,242 千円	0.1%	12,501,889 千円	41.5%					
地方交付税	7,882,385 千円	25.7%	3,829,770 千円	12.7%					
普通	137,335 千円	23.3%	1,194,126 千円	4.0%					
特別	728,681 千円	2.4%	4,298,019 千円	14.3%					
震災復興特別	18 千円	0.0%	140,322 千円	0.5%					
小計	17,497,206 千円	57.1%	2,875,291 千円	9.6%					
交通安全対策交付金	10,484 千円	0.0%	2,768,896 千円	9.2%					
分担金・負担金	225,345 千円	0.7%	0 千円	0.0%					
使用料	137,335 千円	0.4%	2,460,154 千円	8.2%					
手数料	263,681 千円	0.9%	118,285 千円	0.4%					
国庫支出金	4,002,606 千円	13.0%	2,454,046 千円	8.2%					
国庫提供交付金	3,744 千円	0.0%	1,047,312 千円	3.5%					
道支支出金	1,760,333 千円	5.7%	1,413,334 千円	4.7%					
財産収入	31,867 千円	0.1%	2,808 千円	0.0%					
寄附金	1,716 千円	0.0%	0 千円	0.0%					
繰入金	79,107 千円	0.3%	0 千円	0.0%					
繰越金	530,466 千円	1.7%	0 千円	0.0%					
繰入	3,825,382 千円	12.5%	6,561 千円	0.0%					
地方債	2,339,250 千円	7.6%	0 千円	0.0%					
合計	30,708,522 千円	100.0%	16,248,031 千円	100.0%					
歳入一般財源総額	19,940,329 千円								
経常収支比率	91.8%								
(臨時財政対策債除)	(98.5)%								
市 町 村 税	目 的 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過税分収入	区 分	決算額	構成比	一般財源
市 民 税	2,732,255 千円	34.5%	△0.3%	2,842,618 千円	121,458 千円	議 会 費	231,327 千円	0.8%	231,327 千円
個 人 分	2,050,400 千円	25.9%	0.4%	2,244,371 千円	0 千円	総 務 費	3,725,238 千円	12.4%	3,273,888 千円
法 人 分	681,855 千円	8.6%	△2.3%	598,247 千円	121,458 千円	民 生 費	9,204,857 千円	30.6%	4,675,984 千円
固 定 資 産 税	3,537,738 千円	44.6%	△2.6%	3,623,571 千円	0 千円	衛 生 費	2,308,297 千円	7.7%	1,883,698 千円
軽自動車税	97,115 千円	1.2%	2.4%	97,545 千円	0 千円	労 働 費	59,895 千円	0.2%	57,791 千円
市たばこ税	661,207 千円	8.3%	4.3%	604,592 千円	0 千円	農 林 水 産 業 費	568,060 千円	1.9%	384,234 千円
特別土地保有税	314,883 千円	4.0%	皆増			商 工 費	459,108 千円	1.5%	371,898 千円
法定外普通税	0 千円	0.0%				土 木 費	5,535,807 千円	18.4%	2,246,251 千円
目的税	588,021 千円	7.4%	△2.5%			消 防 費	1,269,650 千円	4.2%	1,134,714 千円
入湯税	10,899 千円	0.1%	110.4%			教 育 費	3,657,153 千円	12.1%	2,083,720 千円
事業所税	0 千円	0.0%				災 害 復 旧 費	2,808 千円	0.0%	2,808 千円
都市計画税	577,122 千円	7.3%	△3.5%			公 債 費	3,046,267 千円	10.2%	2,953,961 千円
水利地益税	0 千円	0.0%				諸 支 出 金	0 千円	0.0%	0 千円
共同施設税	0 千円	0.0%				前 年 度 繰 上 充 用 金	0 千円	0.0%	0 千円
宅地開発税	0 千円	0.0%				特 別 区 調 整 交 付 金	0 千円	0.0%	0 千円
合計	7,931,219 千円	100.0%	3.0%	7,168,326 千円	121,458 千円	合 計	30,068,467 千円	100.0%	19,300,274 千円
適用税率の状況(本年度末現在)	徴 収 率								
市 民 税	市町村税合計								
個人分	均等割	3,500円	92.0% 現年課税分 98.9% 滞納繰越分 14.6%						
所得割	標準税率に対する比率1.0								
法人分	均等割	1号 60,000円	6号 480,000円	うち市民税 91.4% 現年課税分 98.4% 滞納繰越分 14.8%					
	2号 144,000円	7号 492,000円							
	3号 156,000円	8号 2,100,000円							
	4号 180,000円	9号 3,600,000円							
	5号 192,000円								
法人税割	12.1/100								
固 定 資 産 税	1.4/100								

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。